



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	1	項	1	目
事業名称	総務費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,227,929			30		1,227,899
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,219,027			30		1,218,997
増△減	8,902	0	0	0	0	8,902

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,221,575	1,221,545	2,443,120	1,249,618	1,249,588	2,499,206	1,219,027	1,218,997	2,438,024
決算	1,195,877	1,195,854	2,391,731	1,242,902	1,242,880	2,485,782	1,237,286	1,237,264	2,474,550

事業概要	文化観光局の事業執行を円滑に推進するため、市会等各種団体・機関との連絡調整及び事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施する							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 市会関係 (2) 予算・決算等関係 (3) 庁舎管理 (4) 各種研修 等							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-					
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-					
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-					
事業スケジュール	-							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員人件費	1,215,034	1,206,132	8,902
②	嘱託員人件費	8,540	8,540	0	
③	一般事務費	3,355	3,355	0	
④	人材育成費	1,000	1,000	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,227,929	1,219,027	8,902	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山下 朋美	川口 真慈	船木 美希

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	1 目		
事業名称	シティプロモーション事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	61,405					61,405
補助事業 単独事業						0
令和3年度	72,202					72,202
増△減	△ 10,797	0	0	0	0	△ 10,797

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	85,824	121,248	95,680
市債+一般財源	85,824	121,248	95,680
決算 事業費	83,281	117,766	62,616
市債+一般財源	83,281	117,766	62,616

令和5年度	令和6年度	令和7年度
61,405	61,405	61,405
61,405	61,405	61,405

事業概要	都市ブランドを向上させるため、様々なメディアを活用したシティプロモーションを実施します。 また、プロモーションノウハウの蓄積・共有化を進めるとともに、庁内各部署からの事業プロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行うことで、市全体のプロモーション力アップを図ります。								
事業開始年度	平成24年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	今後、都市間競争が激しくなる中、選ばれる都市であり続け、賑わいと活力を持続させていくために、都市の認知度やブランドイメージを向上させる必要があります。 コロナ禍において、プロモーション手法のデジタルシフトが加速していることや、情報入手経路におけるデジタル媒体の割合が増えていることを踏まえ、デジタル広告を含む、デジタルメディアを活用した情報発信を行っていきます。 また、市庁舎移転を契機に、デジタルサイネージやプレゼンテーションスペースの活用機会が増えるなど、庁内でもプロモーションの重要性がより認識されるようになり、プロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行うことで、職員全体のプロモーション力が向上し、チラシやポスターなどプロモーションツールの質も上がってきています。								
根拠・データ等	【インターネット広告費構成比（電通「2020年日本の広告費」より）】 <実績推移>元年度：30.3% 2年度：36.2% 【庁内プロモーション・デザイン相談件数】 <実績推移>元年度：57件 2年度：105件 【デジタルサイネージデザイン協議件数】 <実績推移>元年度：- 2年度：113件 【SNS 国内月間アクティブユーザー数】 <実績推移>元年度（最終公表年度）：フェイスブック2,600万人、インスタグラム3,300万人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ブランドエッセンススコア	単位	目標	-	-	103.2	108.2	113.2	118.2	123.2
	pt	実績	-	-					
プロモ相談・デザイン協議件数	単位	目標	-	-	220	220	220	220	220
	件	実績	-	218					
SNSフォロワー数	単位	目標	75,000	95,000	114,000	132,000	150,000	168,000	186,000
	人	実績	77,277	96,169					
事業スケジュール	平成24年度：事業開始 平成27年度：フェイスブック運用開始 平成28年度：インスタグラム運用開始 令和4年度：ブランドウェブサイト運用開始予定								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 都市ブランド向上に向けたプロモーション	43,500	49,647	▲ 6,147
② インターナルブランディング	1,905	6,555	▲ 4,650	プロモーションツール作成費の減	
③ SNSを活用したプロモーション	16,000	16,000	0		
細事業合計		61,405	72,202	▲ 10,797	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	本田 由香里

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1 目
事業名称	調査分析事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,264					10,264
補助事業 単独事業						0
令和3年度	10,264					10,264
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	12,076	10,264	10,264
市債+一般財源	12,076	10,264	10,264
決算 事業費	11,843	11,135	6,705
市債+一般財源	11,843	11,135	6,705

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,264	10,264	10,264
10,264	10,264	10,264

事業概要	文化芸術創造都市・観光MICE施策のPDCAサイクルを回すために必要な情報収集や調査分析を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	市内の賑わい形成、経済の活性化につながるプロモーションを戦略的・効果的に実施するための現状把握や、施策・事業効果を検証する継続的な調査等を実施し、施策・事業立案のための基礎資料とすることを目的としています。 また、文化芸術創造都市・観光MICEに関するデータを蓄積し、施策のPDCAを回します。							
根拠・データ等	<b>【調査実績】</b> R2：国内における経年傾向の調査 R3：国内における経年傾向の調査、横浜が目指す都市のブランドイメージの浸透度のトライアル調査 R元：国内における経年傾向の調査、横浜の文化芸術の意識・活動に関する調査、SNS分析による滞在実態調査 H30：国内における経年傾向の調査、海外調査（韓国・台湾） 東京2020オリンピック・パラリンピックや横浜開催競技への関心度、横浜への来訪意向等の把握 H29：国内における経年傾向の調査、ラグビー等に関する関心度や横浜決勝開催認知等の把握、海外調査（オーストラリア）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策立案等に 利用した事業 数	単位	目標	-	-	5	5	5	5
	件	実績	4	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年度：事業開始 平成26年度：アニュアルレポートの作成開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	データの収集・環境分析	9,464	9,264	200	デスクリサーチツールの導入による増
	②	アニュアルレポートの作成	800	1,000	▲200	英語版作成見直しによる減
細事業合計			10,264	10,264	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	貝田 泰史	佐伯 哲郎	森田 舞

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	1 目	
事業名称	開港記念式典開催事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,680					5,680
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,680					4,680
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	4,680	4,680	4,680
	市債+一般財源	4,680	4,680	4,680
決算	事業費	5,063	5,081	1,175
	市債+一般財源	5,063	5,081	1,175

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,680	4,680	4,680
4,680	4,680	4,680

事業概要	開港記念日（6月2日）に市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表し開港を祝う式典を開催する。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	市民や関係団体とともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表すとともに開港を祝い、シビックプライドを醸成、これからの横浜の発展を願う場として、式典と記念コンサート開催する。 横浜市が直接記念式典を実施し、市民に一体感を感じさせる満足度の高い内容を企画することにより、シビックプライドの醸成につなげる。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般招待者抽選倍率 &lt;実績推移&gt;29年度4.50倍、30年度4.22倍、元年度4.67倍、2年度 中止、3年度5.77倍 ※募集人数は、令和2年度まで1,000人、令和3年は500人。</li> <li>来場理由（3年度アンケート結果より） 「記念コンサートの出演者に興味があったから」42%、「式典で開港をお祝いしたかったから」29%</li> <li>次回に期待する内容（3年度アンケートより） 「記念式典とコンサート」70%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
式典満足度	単位	目標	-	-	87	87	87	87
	%	実績	86.6	中止				
記念コンサート満足度	単位	目標	-	-	85	85	85	85
	%	実績	82.8	中止				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和54年度：秘書課にて事業開始 平成25年度：事務移管により、文化観光局にて事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	開港記念式典開催事業	5,680	4,680	1,000	感染防止策の徹底に向けた対応に伴う増
	細事業合計	5,680	4,680	1,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	貝田 泰史	佐伯 哲郎	森田 舞

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項
事業名称	フィルムコミッション事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	雑入	市債	一般財源
令和4年度	15,738	0			36		15,702
補助事業	0						0
単独事業	0						0
令和3年度	11,264				25		11,239
増△減	4,474	0	0	0	11	0	4,463

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	11,579	11,264	11,264	15,738	15,738	15,738
	市債+一般財源	11,554	11,239	11,239	15,702	15,702	15,702
決算	事業費	10,834	10,333	9,428			
	市債+一般財源	10,810	10,309	9,405			

事業概要	シティセールス、プロモーション等に寄与する映像作品のロケ支援及び受入の環境整備を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜フィルムコミッション事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	様々な映像・出版制作に係る相談対応・撮影支援や撮影の受入れ環境を整えることにより横浜が映像として露出する機会を増やすことで、国内外へのシティプロモーションに寄与すると同時に、舞台となる地元地域の活性化や観光客の増加など経済的な効果があります。また、支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行うことでより効果的なシティプロモーションに繋がります。							
根拠・データ等	令和2年度主な支援作品 ①映画 「きみの瞳(め)が問いかけている」、「さんかく窓の外側は夜」、「花束みたいな恋をした」 ②テレビドラマ 「私の家政夫ナギサさん」、「#リモラブ～普通の恋は邪道～」、「監察医 朝顔」、「逃げるは恥だが役に立つ ガンバレ人類！新春スペシャル!!」、「教場II」前編・後編、「天国と地獄 ～サイコな二人～」、「レッドアイズ 監視捜査班」 ③情報番組・特別番組等 「新美の巨人たち」『横浜三塔物語』×要潤…港町を支え続けた復興の灯、海に浮かぶ重要文化財『日本郵船氷川丸』×要潤、「YUZU ONLINE TOUR 2020 AGAIN」オンライン配信ライブ、「ふらっとあの街 旅ラン10キロ『きらり★横浜ナイトラン』」							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	600	600	600	700	700	700
	件	実績	649	708				
支援件数	単位	目標	60	60	60	70	70	70
	件	実績	65	55				
タイアップ	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業スケジュール	平成22年度 事業開始（平成12年度から平成21年度までは、（公財）横浜観光コンベンション・ビューローで実施）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員人件費	14,225	9,484	4,741	人員体制の変更による増
②	事業費(タイアップ等)	1,513	1,780	▲267	手法の見直しによる減	
細事業合計		15,738	11,264	4,474		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	東 美佑

## 事業計画書目次

[文化観光局]

4款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	創造界限形成事業	299,167	264,455	720,252	695,607	△ 421,085	△ 431,152	
2	アーツコミッション事業	71,100	47,600	73,371	57,371	△ 2,271	△ 9,771	
3	創造的イルミネーション事業	388,000	300,000	300,000	200,000	88,000	100,000	○
4	映像文化都市づくり推進事業	18,519	3,191	23,317	7,778	△ 4,798	△ 4,587	
5	創造都市市民連携事業	2,000	2,000	4,000	4,000	△ 2,000	△ 2,000	
6	創造都市推進事業費	1,038	1,038	1,221	1,221	△ 183	△ 183	
7	芸術文化教育プログラム推進事業	34,940	34,940	33,940	33,940	1,000	1,000	
8	地域文化サポート事業	33,000	33,000	30,000	30,000	3,000	3,000	
9	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	8,200	8,200	800	800	
10	ミュージック・マスター・コース・ジャパン推進事業	6,000	6,000	20,000	20,000	△ 14,000	△ 14,000	
11	芸術文化支援事業	57,900	57,900	127,900	127,900	△ 70,000	△ 70,000	
12	フランス映画祭支援事業	25,000	25,000	30,000	30,000	△ 5,000	△ 5,000	
13	文化施設運営事業	3,746,073	3,730,532	2,994,495	2,964,959	751,578	765,573	
14	横浜美術館大規模改修事業	6,295,301	6,295,301	840,108	840,108	5,455,193	5,455,193	
15	横浜みなとみらいホール大規模改修事業	3,266,391	3,214,042	3,847,551	3,833,361	△ 581,160	△ 619,319	
16	文化施設整備事業	1,502,923	1,330,923	1,710,753	1,043,580	△ 207,830	287,343	
17	横浜文化賞事業	4,179	4,179	4,613	4,613	△ 434	△ 434	
18	美術資料収集事業	5,030	0	5,030	0	0	0	
19	地域創造助成事業費	1,000	0	1,000	0	0	0	
20	指定管理者制度運営費	2,473	2,473	4,751	4,751	△ 2,278	△ 2,278	
21	文化振興企画調査費	2,379	2,379	2,800	2,800	△ 421	△ 421	
	ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業	0	0	10,000	0	△ 10,000	0	
	創造的ビジネス事業	0	0	10,000	10,000	△ 10,000	△ 10,000	
	芸術文化振興財団補助金	0	0	6,885	6,885	△ 6,885	△ 6,885	
	計	15,771,413	15,363,953	10,810,187	9,927,074	4,968,111	5,443,764	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	創造限界形成事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	299,167	0	0	34,712		264,455
補助事業 単独事業						0
令和3年度	720,252	0	0	24,645		695,607
増△減	△ 421,085	0	0	10,067	0	△ 431,152

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	310,676			322,110			337,482			319,167			229,167			229,167	
市債+一般財源	286,479			297,689			312,837			284,455			194,455			194,455		
決算	299,913			315,171			352,292											
市債+一般財源	275,716			290,750			327,639											

事業概要	関内・関外地区をはじめとする都心臨海部の歴史的建造物や公共空間（道路・公園・水辺）等を活用し、アーティスト・クリエイターが創造性を発揮することにより、まちの賑わいづくりを進めます。創造限界拠点では、これらの活動を先駆的に進めます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	方針決裁：平成18年6月 旧老松会館、平成19年3月 初黄・日ノ出町地区、平成20年6月 象の鼻テラス、平成20年12月 旧第一銀行横浜支店、平成25年3月 旧関東財務局、平成29年12月 文化芸術創造発信拠点							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、横浜の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、芸術や文化のもつ「創造性」を生かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを「文化芸術創造都市横浜」の施策に基づき推進しています。</p> <p>その一環として、都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等の有効活用、違法特殊飲食店が建ち並んでいた初黄・日ノ出町地区における環境浄化に向けたまちづくりなどを通じ、創造限界を形成します。</p> <p>なお、創造限界拠点の運営については、毎年横浜市創造限界形成推進委員会による評価や助言を受け、次年度以降の事業に反映していきます。</p> <p>《創造限界拠点》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧第一銀行横浜支店</li> <li>旧老松会館</li> <li>初黄・日ノ出町地区（地域再生まちづくり）</li> <li>象の鼻テラス</li> <li>THE BAYS（旧関東財務局）</li> <li>BankART1929（文化芸術創造発信拠点）</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>令和2年度利用実績数</p> <p>ヨコハマ創造都市センターBankART Temporary（旧第一銀行横浜支店）来館者数：23,250人、急な坂スタジオ（旧老松会館）利用団体数：84団体、初黄・日ノ出町地区 黄金町パザール来場者数：30,840人、象の鼻テラス来館者数：237,383人、THE BAYSショップ来店者数：7,424人、BankART1929来場者数：29,728人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
創造限界拠点の運営	単位	目標	6	6	5	6	6	6
	拠点	実績	6	6				
事業スケジュール	<p>平成16年1月 『文化芸術都市-クリエイティブシティ-横浜の形成に向けた提言』（文化芸術・観光振興による都心部活性化委員会）</p> <p>平成16年3月～18年3月 歴史的建造物等の文化芸術活用実験事業（16年3月～旧第一銀行横浜支店等の活用）</p> <p>平成18年 「都心部歴史的建造物等活用事業補助金交付要綱」制定（現「創造限界形成事業補助金交付要綱」）</p> <p>旧関東財務局等、急な坂スタジオ（旧老松会館）運営開始</p> <p>初黄・日ノ出町地区高架下スタジオ運営開始</p> <p>平成20年 象の鼻テラス、ヨコハマ創造都市センター（旧第一銀行横浜支店）の運営開始</p> <p>平成22年 「地域再生街づくり事業（初黄・日ノ出町地区）補助金交付要綱」制定</p> <p>平成29年 THE BAYS（旧関東財務局）運営開始</p> <p>平成31年 BankART1929（文化芸術創造発信拠点）運営開始</p> <p>令和3年 旧第一銀行横浜支店特定天井脱落対策工事</p> <p>令和3年 旧老松会館、旧第一銀行横浜支店次期運営団体公募</p> <p>令和4年 旧老松会館、旧第一銀行横浜支店次期運営団体による運営開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	創造限界拠点運営	270,336	278,067	▲ 7,731
②	旧第一銀行 計画修繕	28,831	31,060	▲ 2,229	修繕規模の変動による減
③	旧第一銀行 特定天井脱落対策工事	0	411,125	▲ 411,125	工事完了による減
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	299,167	720,252	▲ 421,085	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤塚万里子	赤崎由香	江口浩平

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	アーツコミッション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	71,100	22,500		1,000		47,600
補助事業 単独事業						0
令和3年度	73,371	15,000		1,000		57,371
増△減	△ 2,271	7,500	0	0	0	△ 9,771

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	62,060	45,060	107,120	45,060	55,060	100,120	55,060	71,100	126,160	71,100	71,100	142,200	71,100	71,100	142,200	71,100	71,100	142,200
決算	59,989	44,890	104,879	44,890	52,972	97,862	52,972	47,600	100,572	47,600	47,600	95,200	47,600	47,600	95,200	47,600	47,600	95,200

**事業概要**  
アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業、学校などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進め、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、都心臨海部の活性化につなげていきます。

**事業開始年度**  
平成19年度

**根拠法令・方針決裁等**  
アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱

**事業目的・効果 (必要性)**  
1 アーツコミッション事業  
「文化芸術創造都市・横浜」を推進してきた結果、アーティスト・クリエイターなどの集積が進みましたが、多様な創造の担い手が活動を行っていくためには、活動支援やコーディネート等による中間支援の取組が必要となります。横浜市では、他自治体に先駆けて中間支援の取組を進めており、充実した支援体制があることにより、さらなる創造の担い手の集積が進み、文化芸術の進行だけでなく、産業振興やまちづくりなどにも広がり、都心臨海部の活性化が進むことが期待されます。  
2 横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業  
国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表・交流の場を創出させることで、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、街の賑わいづくり等に寄与します。

**根拠・データ等**  
横浜に住むアーティスト・クリエイター数【国勢調査】  
・ 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者：平成22年 7,560人、平成27年 8,330人  
・ 音楽家、舞台芸術家：平成22年 2,470人、平成27年 2,150人  
都心臨海部 (西区・中区) における主な創造産業従事者数【経済センサス：日本標準産業分類 (中分類) に基づく分類整理】  
・ 建築設計：平成21年 1,545人、平成28年 2,969人  
・ 工芸、美術・骨董品、生活文化：平成21年 1,414人、平成28年 1,918人  
・ デザイン：平成21年 276人、平成28年 416人  
・ 舞台芸術：平成21年 603人、平成28年 896人

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ワンストップ相談窓口受付数	単位	目標	150	150	150	150	150	150	150
	件	実績	162	135					
助成件数	単位	目標	10	10	10	7	7	7	7
	件	実績	11	11					
YPAM総来場者数	単位	目標	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	31,302	17,345					

**事業スケジュール**  
・平成19年度：アーツコミッション・ヨコハマ開設  
・平成22年度：国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM) 開催  
・令和2年度：文化芸術創造都市横浜・臨時相談センター「YES!」開設 (～令和3年度末)  
・令和3年度：国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM) から横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) へ名称変更

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	アーツコミッション事業	38,600	48,371	▲ 9,771
②	横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業	32,500	25,000	7,500	事業内容拡大に伴う国費活用の増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
細事業合計		71,100	73,371	▲ 2,271	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 増田 修一	係 江口 浩平
--------------------	-------------	-------------	------------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	創造的イルミネーション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	388,000	85,000		3,000		300,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	300,000	100,000				200,000
増△減	88,000	△ 15,000	0	3,000	0	100,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	300,000	335,000	303,000	303,000	303,000
	市債+一般財源	0	300,000	235,000	200,000	200,000	200,000
決算	事業費	0	300,591	350,569			
	市債+一般財源	0	300,591	283,568			

事業概要	<p>コロナ禍のダメージから街の賑わいを取り戻し、ナイトタイムエコノミー活性化の契機となる観光コンテンツとして、都心臨海部全体を先端技術により光と音楽で演出し、横浜ならではの港の夜景を官民一体で創出するイベントを実施します。また、横浜が誇るウォーターフロントの新たな魅力づくりとして、安全安心に楽しめるナイトウォークルート「光の道計画」の整備に取り組みます。</p>							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度より、昼も夜も滞在を楽しめる新たな魅力づくりの一環として、横浜らしさを感じる港やウォーターフロント等の都市景観を生かし、先端技術を活用するなど、他では体験できない横浜ならではの創造的な演出を行うイベントを実施しています。年度を追うごとに、横浜のランドマークとなる施設や、地域のイルミネーション等と連携して、光の演出エリアを拡大し、令和7年度を目途に、横浜オリジナルの光のイベントとして定着させ、官民一体となって、夜も楽しめる文化観光都市を目指します。</p> <p>また、コロナ禍からの社会経済活動の回復に向け、感染症対策を講じながら、地域のイルミネーションや店舗等との連携を進めることにより、街の回遊を促進し、ナイトタイムエコノミーの活性化に寄与します。</p> <p>さらに、横浜が誇るウォーターフロントの光環境を整備することで、夜の魅力的なウォーキングルート「光の道」を創出します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント来場者数 元年度55万人、2年度85万人、3年度131万人 (R4.1.6現在速報値)</li> <li>・イベント経済波及効果 元年度約45億円、2年度約53億円、3年度55億円(目標)</li> <li>・広告価値換算値 元年度約3億円、2年度約5億円、3年度約5億円(目標)</li> <li>・光の演出参加施設数 元年度11施設、2年度20施設、3年度27施設</li> <li>・広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 元年度25イベント、2年度21イベント、3年度25イベント</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベント来場者数	単位	目標	1,000,000	450,000	870,000	900,000	900,000	900,000
	人	実績	550,000	850,000				
イベント経済波及効果	単位	目標	10,600,000	3,500,000	5,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
	千円	実績	4,500,000	5,300,000				
光の演出参加施設	単位	目標	10	15	25	30	35	40
	施設	実績	11	20				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：事業開始/イベントの実施(～令和6年度)/光の道計画現況調査</li> <li>・令和2・3年度：光の道計画基本計画策定</li> <li>・令和4～6年度：光の道計画整備</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	創造的イルミネーション事業	388,000	300,000	88,000
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	388,000	300,000	88,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	長谷部 千晶	安藤 亜矢	大木 竜童

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	映像文化都市づくり推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	18,519			15,328		3,191
補助事業 単独事業						0
令和3年度	23,317			15,539		7,778
増△減	△ 4,798	0	0	△ 211	0	△ 4,587

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	528,634	26,500	25,430	18,519	18,519	18,519
	市債+一般財源	512,886	100,538	9,723	3,191	3,191	3,191
決算	事業費	527,206	25,476	275,494			
	市債+一般財源	511,458	9,515	259,787			

事業概要	本市が誘致した東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設（旧富士銀行横浜支店／万国橋会議センター／元町・中華街）の維持管理・修繕及び施設等を活用した地域貢献事業を実施し、映像文化の地域の浸透を図るとともに、創造的な活動を担う人材育成を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書（H27.10.1）							
事業目的・効果 (必要性)	国内唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学（大学院映像研究科）が本市の映像文化施設を校舎として使用し、映画、メディア映像、アニメーションといった様々な映像分野の研究を重ねることで、映像分野において、世界で活躍する人材が育成されます。また、その専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで、映像文化の地域への浸透が図られることと、特に若年層（小学生～高校生）に対するコンテンツを実施することで、映像文化への関心を高め、創造的な活動を担う次世代の人材育成に繋がることが期待されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校舎概要 馬車道校舎（※旧富士銀行横浜支店）、万国橋校舎、元町中華街校舎（※旧中区健診・予防接種センター）</li> <li>○映像研究科概要 映画専攻（定員32名）、メディア映像専攻（定員16名）、アニメーション専攻（定員16名）</li> <li>○地域貢献事業概要 公開講座、オープンシアター、オープスタジオ、オープンイノベーション、馬車道コンサート、修了制作展（各専攻）、映像鑑賞教育（「スクールシアター」小・中・高）、クリスマスアニメーションワークショップ（児童向け）、馬車道プロジェクション等</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域貢献・次世代育成事業実施事業数	単位	目標	22	21	19	20	20	20
	事業	実績	19	21				
地域貢献・次世代育成事業参加人数	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	4635	5667				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成17年度 東京藝術大学大学院映像研究科の設置（旧富士銀行：馬車道校舎） 平成18年度 新港客船ターミナルに新港校舎を新設 平成20年度 万国橋会議センターに万国橋校舎を新設 平成27年度 新港校舎から元町中華街校舎（旧中区健診・予防接種センター）へ移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	映像文化都市づくり推進事業	18,519	23,317	▲ 4,798
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	18,519	23,317	▲ 4,798	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	丸山 由紀子	江口 浩平

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	創造都市市民連携事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,000					2,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,000					4,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,666	6,666	5,400	2,000	2,000	2,000
	市債+一般財源	6,666	6,666	5,400	2,000	2,000	2,000
決算	事業費	6,666	6,666	3,376			
	市債+一般財源	6,666	6,666	3,376			

事業概要	日本最大規模のジャズフェスティバル「横浜JAZZ PROMENADE」の開催を支援し、まちの賑わいや来街者の回遊性を創造します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜 JAZZ PROMENADE事業補助金交付要綱（平成28年7月26日 文創推第232号）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「横浜JAZZ PROMENADE」は、1993年から実施している恒例行事であり、プロのミュージシャンによるホール会場での有料ライブに加え、周辺ジャズクラブでのライブ、さらにはアマチュアミュージシャンに演奏機会を提供するとともに、誰もが無料で楽しめる街角ライブによって構成されます。</p> <p>「街全体をステージに」をコンセプトに、「有料会場」だけではなく、クイーンズパークをはじめとした「開かれた場所」をステージに「街角ライブ」を展開することにより、まちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与し、ジャズの街＝「横浜」をアピールすることによって、国内外に横浜の魅力を発信します。</p>							
根拠・データ等	<p>○横浜JAZZ PROMENADE2021概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日程：10/9（土）・10（日）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた集客イベントを中止し、赤レンガ倉庫1号館でのプロのミュージシャンとジュニアビッグバンド、及びクロスストリート会場での街角ライブの無観客ライブを配信（無料）。なお、12のジャズクラブとの連携によるライブは実施。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ステージ数	単位	目標	350	60	350	350	350	350
	ステージ	実績	0（中止）	60				
来場者数	単位	目標	150000	4000	4000	150000	150000	150000
		実績	0（中止）	3600				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成5年度 第1回横浜JAZZ PROMENADE</p> <p>平成23年度 第16回ふるさとイベント大賞 選考委員特別賞受賞</p> <p>平成24年度 NISSAN PRESENTS JAZZ JAPAN AWARD ベスト・ライブ・パフォーマンス部門受賞</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜JAZZ PROMENADE	2,000	4,000	▲ 2,000	経費見直しによる補助金の減
②					0	
③					0	
④					0	
細事業合計			2,000	4,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	丸山 由紀子	江口 浩平

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	4	款	1	項	2	目	
事業名称	創造都市推進事業費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,038					1,038
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,221					1,221
増△減	△ 183	0	0	0	0	△ 183

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,548	1,542	1,276	1,038	1,038	1,038
	市債+一般財源	5,548	1,542	1,276	1,038	1,038	1,038
決算	事業費	1,590	1,845	712			
	市債+一般財源	1,590	1,845	712			

事業概要	創造都市推進課の円滑な事務運営を図るとともに、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の幹事団体の一つとして、幹事会、セミナー、ワークショップ、部会等を運営します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	創造都市ネットワーク日本 規約							
事業目的・効果 (必要性)	創造都市推進課の事務運営に必要な諸経費を執行することにより、各事業の円滑な執行が図られ、文化芸術創造都市・横浜の実現につながります。また、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）において、参加団体が有する情報やノウハウを積極的に吸収するとともに、機を見て横浜の取組をPRします。CCNJ全体の運営や部会の運営を担うことにより、国内および世界の創造都市間の連携・交流が促進され、日本全体の創造的な復興・再生が進むことが期待されます。また、他市町村との交流などにより、本市の創造都市の取組が広く周知されることが期待されます。							
根拠・データ等	○創造都市ネットワーク日本（CCNJ）概要 創造都市や文化政策に携わる基礎自治体を基本的構成員とし、広域自治体、及び各地の経済団体、NPO、大学・教育機関等の団体・個人をもって構成し、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして平成25年1月13日に設立。令和2年3月末現在で116自治体・43団体が参加。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年度 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）設立 幹事会 年3回程度 創造都市政策セミナー 年1回 創造農村ワークショップ 年1回 総会 年1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	創造都市推進事業費	1,038	1,221	▲ 183
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,038	1,221	▲ 183	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	丸山 由紀子	江口 浩平

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	芸術文化教育プログラム推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	34,940					34,940
補助事業 単独事業						0
令和3年度	33,940					33,940
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	34,940	34,940	34,940	34,940	34,940	34,940
	市債+一般財源	34,940	34,940	34,940	34,940	34,940	34,940
決算	事業費	34,847	37,263	33,728			
	市債+一般財源	34,847	37,263	33,728			

事業概要	アーティストが学校を訪問し、子どもたちに音楽、美術、演劇、ダンス、伝統芸能等を体験する機会を提供します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市芸術文化教育プラットフォームの運営に関する協定書 横浜市芸術文化支援実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 次世代を担う子どもたちに、芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、文化の多様性に気づききっかけとすること及び表現力やコミュニケーション力等を育成することを目的とし、アーティストによる授業を学校で実施します。効果的なプログラムを実施するため、芸術文化教育プログラムを推進していく総合調整機関となる「芸術文化教育プラットフォーム」を運営します。</p> <p>[効果] 令和2年度実施校アンケート結果 児童・生徒向けアンケート：「また受りたい」95.7% 教員向けアンケート：「先生のねらいに照らして、今回のプログラムは満足できるものだった」99.2%</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p> <p>[データ] 市立小学校337校、中学校144校、義務教育学校2校、特別支援学校13校(令和3年度)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施校数 ※実績は、文化庁補助金等による実施分を含む	単位	目標	129	129	129	129	129	129
	校	実績	145	126				
実施回数 ※実績は、文化庁補助金等による実施分を含む	単位	目標	261	261	261	261	261	261
	回	実績	334	265				
事業スケジュール	<p>(目標は子どもオペラ教室(3校3回)も含む) 2月～ 翌年度のプログラムの実施について、学校に周知、申込受付 4～6月 当該年度のプログラムの実施校を決定 6～3月 プログラムの実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	芸術文化教育プログラム推進事業	32,440	32,440	0
②	市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供	1,500	1,500	0	
③	国内トップレベルの舞台の観劇機会の提供	1,000	0	1,000	横浜公演再開による増
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	34,940	33,940	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	入江 淳一郎	長田 薫

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	地域文化サポート事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	33,000					33,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	30,000					30,000
増△減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	30,000	30,000	30,000	33,000	33,000	33,000
市債+一般財源	30,000	30,000	30,000	33,000	33,000	33,000
決算	29,935	29,600	28,400			
市債+一般財源	29,935	29,600	28,400			

事業概要	地域課題の解決にアプローチするため、文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける文化芸術活動や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を公募し、支援します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域文化サポート事業プラットフォームの運営に関する協定書							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 助成金交付対象テーマを含む横浜市内で実施される文化芸術活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて地域課題の解決にアプローチするための活動を支援します。また、意見交換を行う研修や、広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施し、採択団体等の運営のサポートを行います。認定NPO法人STスポット横浜、文化観光局文化振興課を事務局とするプラットフォームを構成し協働により運営を担い、全市政を対象とした文化振興支援に寄与します。</p> <p>【助成金交付対象テーマ】</p> <p>(1) アートフェスティバル アートを通じて地域資源の魅力を引き出し、開催地域内外のにぎわいを創出するもの。</p> <p>(2) コミュニティアート アートを通じて福祉・環境・街づくり・国際交流等における地域課題にアプローチするもの。</p> <p>(3) アートプロジェクト 横浜の歴史や自然、景観などに着目し、アートを通じて横浜の魅力を市内外へ発信するもの。</p> <p>[効果] 地域の課題に寄り添う市民、文化団体による主体的な活動を、規模の大小を問わず伴走型で支援しています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」「主な施策(事業)3 市民の文化芸術活動の環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
採択事業数	単位	目標	32	25	25	30	30	30
	件	実績	29	28				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>3月～4月 助成事業募集 5月 助成対象事業決定 7月～1月 事業実施 3月 事業報告会開催</p> <p>季刊広報誌発行(3月、6月、9月、12月)、研修会開催(年4回)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域文化サポート事業	33,000	30,000	3,000
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	33,000	30,000	3,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	入江 淳一郎	長田 薫

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		
事業名称	クラシック・ヨコハマ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,000					9,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,200					8,200
増△減	800	0	0	0	0	800

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	10,000	10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
市債+一般財源	10,000	10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
決算	9,815	9,815	9,815	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	
市債+一般財源	9,815	9,815	9,815	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	8,845	

事業概要	全日本学生音楽コンクール全国大会における横浜市民賞（聴衆賞）選定の運営、過去の横浜市民賞授与者への市内サロンやミュージアムでのコンサート（アットホームコレクション）の開催							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] クラシック・ヨコハマは、全日本学生音楽コンクールを主催する毎日新聞社をパートナーとし、民間資金（事業）を活用したクラシック音楽振興と次世代育成、まちづくりを結びつけた事業です。全日本学生音楽コンクール全国大会（以下「全国大会」という。）の出身者等若手演奏家には演奏機会を提供し、市民には身近な場所で音楽を楽しめる機会を提供するため、全国大会を核として、身近にあるサロンやミュージアム、福祉施設等、市内各所でクラシックコンサートを実施します。全国大会では、市民の選定員が選ぶ聴衆賞「横浜市民賞」の授与を行います。また、本事業の認知度向上のため、引き続き民間の広報媒体と連携した広報を行います。</p> <p>[効果] 全日本学生音楽コンクールやクラシック・ヨコハマへの出演者が、国際コンクールなど内外で活躍しています。文化施設以外の場所でのコンサートにより、広く地域に浸透しています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成」 ・横浜市民文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市民賞 受賞者数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	人	実績	12	12				
コンサート数	単位	目標	40	30	30	30	40	40
	件数	実績	39	27				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	6月:クラシック・ヨコハマ企画連携プラットフォーム会議開催 6月～10月:アットホーム・コレクション（サロン等身近な場所で開催するコンサートシリーズ）運営準備 8月:クラシック・ヨコハマ推進委員会開催 9月～10月:市民賞選定員募集 11月～1月:クラシック・ヨコハマ開催 11月下旬から12月上旬:全日本学生音楽コンクール全国大会（横浜市民賞決定） 2月:翌年度実施計画検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	8,200	800
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	9,000	8,200	800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	入江 淳一郎	米山 知

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		
事業名称	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,000					6,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	20,000					20,000
増△減	△ 14,000	0	0	0	0	△ 14,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	20,000	20,000	20,000	12,000	12,000	12,000
	市債+一般財源	20,000	20,000	20,000	12,000	12,000	12,000
決算	事業費	20,000	20,000	3,700			
	市債+一般財源	20,000	20,000	3,700			

事業概要	6月下旬から7月中旬にかけて行われる国際教育音楽セミナー及びセミナー修了生によるアウトリーチ活動							
事業開始年度	平成21年度(平成27・28年度は文化芸術アクション事業で実施)							
根拠法令・方針決裁等	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン (MMC J)は、世界的指揮者の大友直人氏とアラン・ギルバート氏により提唱されたもので、世界各国の若手の優秀な奏者が一堂に会し、約3週間にわたる合宿練習を民間主導で行う集中セミナーです。国際的な演奏家の次世代育成のため、引き続き横浜で開催するとともに、リハーサルを公開するほか、市民にセミナーの成果を披露するコンサートなどを行います。</p> <p>[効果] 人材育成の効果として、セミナー修了生が国際音楽コンクールに入賞しています。また、内外のプロオーケストラの中で活躍しています。市民還元としては、セミナー修了生による弦楽四重奏などの演奏会を多数実施しています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
セミナー参加者数	単位	目標	21	21	16	16	21	21
	人	実績	21	0				
	単位	目標						
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>4月～6月：各種広報 6月下旬～7月上旬：ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン (MMC J) セミナー開催 セミナー受講生等によるコンサート実施 9月～1月：クラシック・ヨコハマをはじめとした市民向けコンサートの開催 1月～3月：翌年度実施計画の検討 時期未定：戸塚高校(※)特別指導 (※)市内で唯一音楽コースを有する高校</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業	6,000	20,000	▲ 14,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	入江 淳一郎	米山 知

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	芸術文化支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	57,900					57,900
補助事業 単独事業						0
令和3年度	127,900					127,900
増△減	△ 70,000	0	0	0	0	△ 70,000

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	30,400	30,400	60,800	231,600	231,600	463,200	793,700	793,700	1,587,400	27,900	27,900	55,800	27,900	27,900	55,800	27,900	27,900	55,800
決算	28,400	28,400	56,800	229,080	229,080	458,160	645,651	645,651	1,291,302									

事業概要	市内に拠点を持つ文化芸術団体による市民の文化芸術活動の基盤を形成するための事業に対して、補助金の交付、後援・共催名義の付与、活動の場の提供、広報の支援を行います。								
事業開始年度	①地域の文化芸術活性化支援事業：令和4年度 ②ハマ展事業：昭和47年度 ③神奈川フィル事業：平成26年度 ④STスポット運営：昭和62年度 ⑤市民広間演奏会事業：平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	②ハマ展事業補助金交付要綱 ③神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱 ④STスポット運営補助金交付要綱 ⑤横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 美術、音楽、演劇等の芸術文化活動を行う団体に対して、横浜市が支援することにより、横浜市の芸術分野における文化の振興に寄与することを目的として開始しました。 市民が様々な文化芸術を鑑賞、体験、発表できる機会の充実を目指し、市内に拠点のある文化芸術団体が行う、横浜の文化振興の基盤を担う活動を支援している。補助金交付のみでなく、それぞれの団体や活動の状況に合わせて柔軟な支援を行っています。</p> <p>[効果] ①【臨時交付金】地域におけるリアルな文化芸術体験による次世代育成の機会を提供できるとともに、文化芸術に携わる方々に対しては、活動機会の提供及び活動による収入の回復が見込めます。また、公演等の企画、開催により区民文化センター等における人材育成を図り、地域における文化芸術活性化の持続的な取組につなげます。 ②ハマ展事業補助：市内の作家や一般の美術愛好者に広く発表の機会を提供するとともに、市民にとって身近な美術鑑賞の場となっています。 ③神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助：音楽専門誌での人気が高まるなど、近年演奏技術が向上しており、充実した音楽を提供できています。学校へのアウトリーチでも好評を得ています。 ④STスポット運営補助：若手の劇団やダンスカンパニーにとって、市内で貴重なスタートアップの場になっています。 ⑤横浜市民広間演奏会事業補助：市庁舎など市民の身近な場所で、質の高い音楽の鑑賞機会を提供しています。</p>								
根拠・データ等	<p>[根拠]・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」「主な施策(事業)3 市民の文化芸術活動の環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ハマ展 来場者数	単位	目標	20,000	15,000	15,000	15,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	23,938	16,148					
神奈川フィル及び市民 広間演奏会の補助 対象演奏会数(うち市民 広間演奏会分)	単位	目標	55 (40)	55 (40)	55 (40)	55 (40)	55 (40)	55 (40)	55 (40)
	回	実績	57 (43)	42 (37)					
STスポット 利用団体数	単位	目標	30	15	15	15	30	30	30
	数	実績	30	19					
事業スケジュール	4月～翌3月 事業の円滑な実行								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域の文化芸術活性化支援事業	30,000	0	30,000
②	ハマ展事業補助	1,000	1,000	0	
③	神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助	18,000	18,000	0	
④	STスポット運営補助	6,100	6,100	0	
⑤	横浜市民広間演奏会事業補助	2,800	2,800	0	
⑥	文化芸術公演等支援事業	0	100,000	▲ 100,000	事業終了による減
⑦				0	
	細事業合計	57,900	127,900	▲ 70,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	入江 淳一郎	米山 知

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		
事業名称	フランス映画祭支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,000					25,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	30,000					30,000
増△減	△ 5,000	0	0	0	0	△ 5,000

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	30,000			30,000			30,000			30,000			30,000			30,000	
市債+一般財源	30,000			30,000			30,000			30,000			30,000			30,000		
決算	23,701			26,099			24,374											
市債+一般財源	23,701			26,099			24,374											

事業概要	「横浜フランス月間」と連携したフランス映画祭の開催支援 日本未公開のフランス映画最新作上映のほか、市民交流・次世代育成事業の実施							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 国内でも注目度の高い催しであり、街の賑わいづくり及び横浜市とフランスの友好関係を強固なものとするを目的とするほか、文化芸術創造都市としての横浜のプレゼンス向上を期待できます。</p> <p>【効果】 フランス映画祭は1993（H5）年の初開催から2005（H17）年まで、13年にわたり横浜で開催されていた映画祭で、2006（H18）年以降は会場を他都市に移していたが、日仏交流160周年を機に、2018（H30）年から、再び横浜で開催しています。 この映画祭の特徴として、日本未公開のフランス映画最新作上映のほか、来日アーティスト団との距離が近く、市民が身近にフランス文化を体感出来ることや国際的に活躍するフランス人映画監督らによる市内大学へのアウトリーチ等が挙げられます。 共催者としてこの映画祭の開催を支援することは、文化芸術創造都市横浜のプレゼンス向上、横浜とフランスの友好及び市民交流・次世代育成に寄与しています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)4 横浜らしい特色のある文化芸術の国内外の発信」 「主な施策(事業)5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成」</li> <li>横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」 「基本方針4 賑わいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します。」</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総入場者数 (オンライン参加者込)	単位	目標	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
	人	実績	12,028	4,069				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	開催期間：調整中							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	フランス映画祭支援事業	25,000	30,000	▲ 5,000
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	25,000	30,000	▲ 5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	碓 富士子	新井 康浩

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		
事業名称	文化施設運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和4年度	3,746,073	3,698		2,729	9,114	410,000	3,320,532
補助事業	81,321	3,698				77,000	623
単独事業	3,664,752			2,729	9,114	333,000	3,319,909
令和3年度	2,994,495	15,693		2,729	11,114	101,000	2,863,959
増△減	751,578	△ 11,995	0	0	△ 2,000	309,000	456,573

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	2,964,689			3,140,842			3,397,208			3,040,636			3,040,636			3,040,636	
市債+一般財源	2,923,305			3,102,002			3,377,927			3,024,127			3,024,127			3,024,127		
決算	2,932,765			3,029,796			3,242,160											
市債+一般財源	2,891,076			3,003,473			3,224,057											

事業概要	文化振興課所管の文化施設の運営・管理を行うとともに各区所管の区民文化センターの天井脱落対策や修繕等及び市民利用施設予約システムの開発・運営を行います。 対象施設：文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター11施設							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] コロナ禍においても市民の皆様の文化活動を継続し、文化芸術に親しむことができるよう、感染症対策を徹底し、施設運営を行います。また、老朽化等対応の修繕を実施することで、市民の皆様の安全・安心な利用に寄与します。 平成27年3月に策定された「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、区民文化センター（鶴見・青葉・戸塚）で天井脱落対策工事を行い、横浜能楽堂では天井脱落対策を含む大規模改修の実施設計を行うことで、安全な施設を保持します。</p> <p>[効果] 施設の安定的な管理運営を行うことで、文化芸術活動の拠点として、市民の皆様の文化活動を支えています。文化は、人と人との絆を育む源泉となるとともに、多くの人々を引き付ける魅力を都市に与えます。また、文化活動により様々な地域課題にアプローチすることで、多様なコミュニティが形成され、横浜が市民の皆様にとって住み続けたい街となることにもつながっています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・地方自治法、各施設条例・施行規則等 ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」「主な施策(事業)3 市民の文化芸術活動の環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針4 賑わいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します」</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
文化施設利用者数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	千人	実績	3,809	1,078				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	文化施設運営費等	2,597,741	2,586,315	11,426	横浜みなとみらいホールの再開館による増
②	市民利用施設予約システム運営費	37,000	37,446	▲ 446	瀬谷区文端末設置終了による減	
③	次期予約システム開発事業	32,308	5,300	27,008	システム設計実施による増	
④	文化施設修繕費等	116,000	116,000	0		
⑤	横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金	28,000	20,000	8,000	対象案件増のため	
⑥	天井脱落対策工事	807,393	151,131	656,262	工事着手による増	
⑦	横浜能楽堂大規模改修工事	81,321	37,398	43,923	実施設計実施による増	
⑧	区民文化センター複合施設修繕負担金	46,310	40,905	5,405	対象案件増のため	
⑨				0		
	細事業合計		3,746,073	2,994,495	751,578	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜崎 和雄	河合 康子	山崎 みそら

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜美術館大規模改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,295,301				4,547,000	1,748,301
補助事業 単独事業						0
令和3年度	840,108				430,000	410,108
増△減	5,455,193	0	0	0	4,117,000	1,338,193

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	70,000	306,754	258,190
市債+一般財源	70,000	306,754	258,190
決算 事業費	72,328	323,240	259,937
市債+一般財源	72,328	323,240	259,937

令和5年度	令和6年度	令和7年度
		-
		-

事業概要	横浜の文化観光拠点である横浜美術館の改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、横浜の文化観光施策を促進を図ります。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜美術館条例								
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 横浜美術館は、平成30年でしゅん工から30年となり、美術作品を展示、保存するために重要な空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が経年劣化しているため、これらの設備機器の更新等を行うことにより長寿命化を図ります。また、バリアフリー対応等を行うとともに、収蔵庫の拡張を行います。 平成29年度の横浜美術館大規模改修事業基本計画、平成30年度の基本設計、令和元年度からの実施設計を経て、令和2年度より休館し、令和3～4年度は、工事を行います。 また、工事に伴い事務所を移転するとともに、収蔵作品の移転等を行います。</p> <p>[効果] 大規模改修により、これまでに積み重ねてきた専門性や教育普及事業等を継承していくことに加えて、障害者や外国籍の方も含め、あらゆる人に開かれ、新しい価値を創造・発信し続ける魅力的な美術館になることが期待できます。</p> <p>【令和4年度の事業費の内訳】            工事費 千円            工事管理費 千円 (工事の監理業務を委託)            事務費 千円 (建築局への事務費)            作品移転費等 千円 (美術作品・美術図書等の保管、事務所費等)</p>								
根拠・データ等	<p>【根拠】 ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)3 市民の文化芸術活動の環境整備」</p> <p>【令和3年度の事業費の内訳】            工事費 千円            工事管理費 千円 (工事の監理業務を委託)            事務費 千円 (建築局への事務費)            作品移転費等 千円 (美術作品・美術図書等の輸送・保管、事務所費等)</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
大規模改修事業の実施	単位	目標	実施設計① 移転調査等	実施設計② 作品移転等	工事 作品移転・保管 等	工事 作品保管等	工事 作品保管等	作品保管・ 移転等	-
	-	実績	実施	実施					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：基本計画</li> <li>平成30年度：基本設計</li> <li>令和元年度：実施設計その1、移転調査等</li> <li>令和2年度：実施設計その2、作品移転保管等</li> <li>令和3年度：工事、作品保管</li> <li>令和4年度：工事、作品保管</li> <li>令和5年度：工事、作品移転等</li> <li>令和6年度：作品移転等</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜美術館大規模改修事業	6,295,301	840,108	5,455,193	工事費の増による増
	②				0	
細事業合計			6,295,301	840,108	5,455,193	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新谷 雄一	中村 政人	佐々木 卓也

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	横浜みなとみらいホール大規模改修事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,266,391	12,612	39,737		2,495,000	719,042
補助事業	880,426	12,612			863,000	4,814
単独事業	2,385,965		39,737		1,632,000	714,228
令和3年度	3,847,551	14,190			3,717,000	116,361
増△減	△ 581,160	△ 1,578	39,737	0	△ 1,222,000	602,681

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	50,000	98,568	102,361	—	—	—
	市債＋一般財源	45,097	91,480	90,934	—	—	—
決算	事業費	52,650	113,491	96,128			
	市債＋一般財源	49,176	106,403	85,841			

事業概要	横浜みなとみらいホールは、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき令和4年度までに天井脱落対策工事が必要な施設です。令和3年1月から令和4年10月頃まで全館休館として工事を行っています。また、令和4年11月のリニューアルオープンに向け、事務所の移転作業や開館準備を行います。						
事業開始年度	平成30年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜みなとみらいホール条例						

事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的]</p> <p>横浜みなとみらいホールは、年間約50万人の方に利用され、稼働率が非常に高く、主要公演の調整は約3年前から開始される等、長期休館が非常に困難な施設です。竣工から25年が経過していますが、老朽化した設備等が更新できておりません。そのため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対応、パイプオルガンのオーバーホール等を効果的かつ効率的に実施し、安全な施設運営に寄与します。</p> <p>[効果]</p> <p>日本を代表するコンサートホールとして安定した施設運営を行うことで、市民の皆様が多様な音楽を楽しむ機会を提供し、市民の皆様の音楽活動を支え、音楽専門ホールとして活動の場を提供します。</p> <p>[参考：令和4年度事業費の内訳] 3,266,391千円</p> <table border="0"> <tr><td>天井脱落対策費(工事費・監理費)</td><td>880,426千円</td></tr> <tr><td>長寿命化等対策費(工事費・監理費)</td><td>2,176,139千円</td></tr> <tr><td>パイプオルガンオーバーホール費用等</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ピアノ保管・移転費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>初度調弁費</td><td>千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費・使用経費等</td><td>千円</td></tr> <tr><td>駐車場借上げ代等</td><td>千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>1,241千円</td></tr> </table>							天井脱落対策費(工事費・監理費)	880,426千円	長寿命化等対策費(工事費・監理費)	2,176,139千円	パイプオルガンオーバーホール費用等	千円	ピアノ保管・移転費用	千円	初度調弁費	千円	事務所移転費・使用経費等	千円	駐車場借上げ代等	千円	事務費	1,241千円
	天井脱落対策費(工事費・監理費)	880,426千円																					
長寿命化等対策費(工事費・監理費)	2,176,139千円																						
パイプオルガンオーバーホール費用等	千円																						
ピアノ保管・移転費用	千円																						
初度調弁費	千円																						
事務所移転費・使用経費等	千円																						
駐車場借上げ代等	千円																						
事務費	1,241千円																						
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2018～2021</li> <li>「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)3 市民の文化芸術活動の環境整備」</li> <li>横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画</li> </ul> <p>[参考：令和3年度事業費の内訳] 3,847,551千円</p> <table border="0"> <tr><td>天井脱落対策費(工事費・監理費)</td><td>919,458千円</td></tr> <tr><td>長寿命化等対策費(工事費・監理費)</td><td>2,813,557千円</td></tr> <tr><td>フルコンサートピアノオーバーホール費用等</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ピアノ保管・移転費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費・使用経費等</td><td>千円</td></tr> <tr><td>駐車場借上げ代等</td><td>千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>2,616千円</td></tr> </table>							天井脱落対策費(工事費・監理費)	919,458千円	長寿命化等対策費(工事費・監理費)	2,813,557千円	フルコンサートピアノオーバーホール費用等	千円	ピアノ保管・移転費用	千円	事務所移転費・使用経費等	千円	駐車場借上げ代等	千円	事務費	2,616千円		
天井脱落対策費(工事費・監理費)	919,458千円																						
長寿命化等対策費(工事費・監理費)	2,813,557千円																						
フルコンサートピアノオーバーホール費用等	千円																						
ピアノ保管・移転費用	千円																						
事務所移転費・使用経費等	千円																						
駐車場借上げ代等	千円																						
事務費	2,616千円																						

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大規模改修	単位	目標	実施設計	工事発注・工事	工事	工事・リニューアルオープン	—	—
		実績	実施	実施				

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：基本設計</li> <li>令和元年度：実施設計</li> <li>令和2年度：工事発注・工事、事務所移転</li> <li>令和3年度：工事、仮事務所にて事務所運営</li> <li>令和4年度：工事、事務所移転、リニューアルオープン</li> </ul>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜みなとみらいホール大規模改修事業(天井脱落対策)	880,426	919,458	▲ 39,032
②	横浜みなとみらいホール大規模改修事業(長寿命化等その他移転費)	2,385,965	2,928,093	▲ 542,128	工事実施にかかる費用減
③				0	
細事業合計		3,266,391	3,847,551	▲ 581,160	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜崎 和雄	河合 康子	山崎 みそら

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目		
事業名称	文化施設整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,502,923	172,000			1,322,000	8,923
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,710,753	667,173			999,000	44,580
増△減	△ 207,830	△ 495,173	0	0	323,000	△ 35,657

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	757,200	203,081	2,778,972
市債+一般財源	698,000	△ 5,571,400	1,668,172
決算	728,347	204,402	2,553,942
市債+一般財源	661,747	△ 5,558,779	1,656,342

令和5年度	令和6年度	令和7年度
533,598	4,540,000	850,000
533,598	4,540,000	850,000

事業概要	市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを各区の特性に応じて整備を進めます。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するため、文化活動の場や機会の提供を行うとともに、区全域での文化活動に関する支援機能や、ネットワーク形成を牽引する機能を担う地域の文化拠点として区民文化センターを整備します。 整備に当たっては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会などを捉え、区内の文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえながら、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。</p> <p>[効果] 市民の文化活動のための場の提供や身近な場所で文化芸術に触れる機会の提供を通じ、地域の文化活動の振興や発展に寄与するとともに、文化芸術の創造性をいかしてコミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の課題解決に取り組む活動の支援につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市区民文化センター条例、横浜市区民文化センター条例施行規則 ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出/主な施策3 市民の文化芸術活動の環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方(平成24年12月) 基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活実現を目指します。 基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
都筑区民文化センター	単位	目標	事業用地売買契約締結	事業調整・協議基本設計	基本・実施設計	工事・不動産鑑定評価・取得契約	工事・指定管理者指定	竣工・開館
	進捗	実績	事業用地売買契約締結	事業調整・協議基本設計				
港北区民文化センター	単位	目標	内装実施設計 不動産鑑定	保留床売買契約 取得費の一部支払	取得費の一部支払い	取得費の一部支払い	支払い完了 開館	
	進捗	実績	内装実施設計 不動産鑑定	保留床売買契約 取得費の一部支払				
金沢区民文化センター	単位	目標		基礎調査	基礎調査	基本構想策定	基本設計	実施設計
	進捗	実績		基礎調査				着工
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	瀬谷区民文化センター整備事業	0	956,971	▲ 956,971
②	都筑区民文化センター整備事業	5,000	3,000	2,000	事業費の増による増
③	港北区民文化センター整備事業	1,494,923	749,782	745,141	事業費の増による増
④	金沢区民文化センター整備事業	3,000	1,000	2,000	事業費の増による増
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	1,502,923	1,710,753	▲ 207,830	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新谷雄一	中村政人	佐々木卓也

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	横浜文化賞事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,179					4,179
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,613					4,613
増△減	△ 434	0	0	0	0	△ 434

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,135	5,135	4,613	4,613	4,613	4,613
	市債+一般財源	5,135	5,135	4,613	4,613	4,613	4,613
決算	事業費	5,616	5,932	5,075			
	市債+一般財源	5,616	5,932	5,075			

事業概要	横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰します。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市府属機関設置条例 横浜文化賞実施要綱 横浜文化賞選考委員会運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰することにより、横浜市の文化の向上及び発展に寄与することを目的としています。</p> <p>【効果】 市民と一緒に受賞者をお祝いする贈呈式を開催することで、本市の文化の向上及び発展に対する永年の功に報いることができるほか、全国又は国際的に活躍している方を顕彰することで、シビックプライドの醸成にも寄与しています。 一方、文化芸術分野で現在活躍中の若年層又は中堅層で、さらに今後の活躍が特に期待される方に文化芸術・奨励賞を贈呈することで、横浜市の次代の文化芸術を担うアーティストの支援やその後の国内外での活躍に繋がっています。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2018～2021</li> <li>「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」 「主な施策(事業)5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成」</li> <li>横浜市中心文化芸術創造都市施策の基本的な考え方</li> <li>「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</li> <li>「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受賞者数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	人・団体	実績	7	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	3月 候補者の推薦依頼 8月 横浜文化賞選考委員会の開催 11月 贈呈式の開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜文化賞事業	4,179	4,613	▲ 434	記念コンサート見直しによる減
②					0	
③					0	
④					0	
細事業合計			4,179	4,613	▲ 434	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	碓 富士子	新井 康浩

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	美術資料収集事業（文化基金）						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	寄付金	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	5,030			5,000	30		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,030			5,000	30		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	9,280	9,280	5,030
市債+一般財源	4,250	4,250	0
決算 事業費	5,037	4,878	1,280
市債+一般財源	4,272	4,278	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,030	15,030	15,030
10,000	10,000	10,000

事業概要	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市文化基金条例 横浜市文化基金条例施行規則 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 横浜市美術資料収集方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入するため、一般財源や寄附金等による基金の積み立てを行います。</p> <p>[効果] 美術館の魅力を高め、市民に愛される作品を購入することにより、施設の集客力に加え、みなとみらい地区の回遊性を高め、地域経済の活性化に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] 横浜市文化基金条例（昭和56年3月31日横浜市条例第15号） 同 施行規則（昭和57年3月5日規則第11号） 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱（平成24年3月28日制定） 横浜市美術資料収集方針 〈横浜市文化基金条例〉 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に収蔵する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金(以下「基金」という。)を設置する。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
購入作品数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	点	実績	1.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	10月 横浜市美術資料収集内部検討委員会 12月 横浜市美術資料収集審査委員会 1月 収集手続き							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	美術資料収集事業	5,030	5,030	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	5,030	5,030	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜崎 和雄	頼政 佳緒里	法月 裕

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	地域創造助成事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000			1,000		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要	地域の文化・芸術活動を助成する事業							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市地域の文化・芸術活動支援事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 「文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくり」を目的として、全国の地方団体等の出捐を基に平成6年に自治省（現総務省）によって（一財）地域創造が設立されました（平成26年に一般財団法人に移行）。地域創造助成事業は（一財）地域創造が実施する「地域の文化・芸術活動助成事業」に企業等の一般指定管理者の申請した事業が採択された際、地方公共団体を通じ助成する事業です。</p> <p>[効果] 市内文化施設にとって、外部資金獲得の貴重な機会となっています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2018～2021 「政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」「主な施策(事業)3 市民の文化芸術活動の環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</p> <p>[データ] &lt;助成額実績&gt; 平成28年度0円、平成29年度0円、平成30年度0円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成額	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	千円	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月以降 助成対象事業決定 同上 助成対象事業実施 同上 事業実績報告提出後、助成額確定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域創造助成事業費	1,000	1,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	入江 淳一郎	米山 知

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	指定管理者制度運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,473					2,473
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	4,751					4,751
増△減	△ 2,278	0	0	0	0	△ 2,278

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,782	2,977	4,751	2,473	2,473	2,473
	市債+一般財源	4,782	2,977	4,751	2,473	2,473	2,473
決算	事業費	2,790	1,894	1,649			
	市債+一般財源	2,790	1,894	1,649			

事業概要	文化施設各館において、指定管理者の公募・選定単位で指定管理者選定評価委員会を設置し、外部委員による次期指定管理者の公募・選定及び評価を行うとともに、指定管理者の運営状況を把握することにより、本市における文化芸術活動の振興に寄与します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、文化施設各館の設置条例・規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>[事業目的] 地方自治法第244条の2第10項において、「指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。」と規定されています。指定管理者制度は、選定時に要求する業務の基準を示し、業務の結果、基準が達成されているかどうかを事後に確認することが制度の要となります。</p> <p>そのため、本市指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、文化施設各館の指定管理者に対し、施設運営業務の状態を把握するためモニタリングを実施するとともに、指定管理者が提出する「業務計画書」、「業務報告書」、「自己評価報告書」を元に外部委員による評価を行います。また、次期指定管理者の公募・選定を行います。</p> <p>[効果] 文化施設各館の指定管理者選定評価委員会を通じて、指定管理者の運営状況の評価及び次期指定管理者の選定を適切に行うことにより、各館の設置目的をより効果的かつ効率的に達成し、本市における文化芸術活動の振興に寄与するとともに、住民サービスをより一層、向上させます。</p>							
根拠・データ等	[根拠] 横浜市指定管理者制度運用ガイドライン							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
委員会 会議数	単位	目標	31	60	60	30		
	回	実績	25	22				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理者制度運営費	2,473	4,751	▲ 2,278	会議数の減
②					0	
③					0	
	細事業合計		2,473	4,751	▲ 2,278	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜崎 和雄	頼政 佳緒里	島 和稔

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目			
事業名称	文化振興企画調査費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,379					2,379
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,800					2,800
増△減	△ 421	0	0	0	0	△ 421

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,043	4,963	3,500	2,379	2,379	2,379
	市債+一般財源	5,043	4,963	3,500	2,379	2,379	2,379
決算	事業費	3,479	2,829	1,445			
	市債+一般財源	3,479	2,829	1,445			

事業概要	横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の運営をするほか、文化行政推進のための一般的事務費を執行します。						
事業開始年度	昭和63年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関条例 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱						

事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会・価額評価委員会の運営</p> <p>①横浜市美術資料収集審査委員会 「横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱」に基づき、内部検討委員会より提示された収集候補作品について、学識経験を有する者及び専門家からなる委員会において「横浜市美術資料収集方針」(※1)への適合性、芸術性及び真贋性の審査を行います。</p> <p>②横浜市美術資料価額評価委員会 同要綱に基づき、横浜市が美術作品を購入する際、購入しようとする美術資料の価額を決定します。</p> <p>※1：横浜市美術資料収集方針：近代及び現代美術の流れが展望できる内外のすぐれた美術資料を体系的に収集する。</p> <p>1 西洋文化の流入窓口であった横浜開港当時からヨーロッパ近代美術と日本近代美術の相互影響の足跡がたどれる作品</p> <p>2 (1) 現代美術の展開と流れの眺観に役立つ作品 (2) 今日の美術が内包する問題点を明確に表している作品 (3) 近代美術の一分野としての写真の代表作品 (4) 現代の市民生活に密着した分野(デザイン、工芸、建築及びビデオ)の代表作品</p> <p>3 横浜ゆかりの代表的作家の作品 岡倉天心との関係を含めて、原三溪に庇護された、日本近代美術の発展に寄与した作家の作品</p> <p>4 第1項から第3項に関連する資料</p> <p>(2) 文化行政推進のための一般的事務費</p>						
根拠・データ等	横浜市附属機関条例、横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
委員会開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1.0	1.0					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	10月 横浜市美術資料収集内部検討委員会 12月 横浜市美術資料収集審査委員会 1月 収集手続き
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 美術資料収集委員会	770	772	▲ 2	事業費の見直しによる減
	② 一般事務費	1,609	2,028	▲ 419	事務費の見直しによる減
	③			0	
	④			0	
細事業合計		2,379	2,800	▲ 421	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	碓 富士子	廣田 玲央



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3
事業名称	横浜トリエンナーレ事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	125,000					125,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	65,000					65,000
増△減	60,000	0	0	0	0	60,000

歳出 予算 決算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	66,000	130,000	404,000	405,000	66,000	130,000
	66,000	130,000	404,000	405,000	66,000	130,000
	65,233	154,572	403,659			
	65,233	154,572	403,659			

事業概要	我が国を代表する現代アートの国際展横浜トリエンナーレの開催								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	国際美術展（横浜トリエンナーレ）の開催及び組織委員会の設立について（平成11年7月9日）、中期計画<戦略「1」38の政策「5」>								
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜トリエンナーレは、我が国を代表する現代アートの国際展として、文化芸術創造都市・横浜の発展をリードするとともに、多様性を受け入れる心豊かな社会の形成に寄与することを使命として、3年ごとに開催しています。</p> <p>また、「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、ナショナルプロジェクトとして横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組みを進めることを目指しています。</p> <p>令和4年度は、「ヨコハマトリエンナーレ2023（仮称）」（令和5年度開催予定）の準備年となるため、横浜トリエンナーレを主催する「横浜トリエンナーレ組織委員会」に対して協定に基づく負担金を拠出するなど、開催準備を着実に進めます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜トリエンナーレ総来場者数 2011：約33万人、2014：約21万人、2017：約26万人、2020：約15万人（※）</li> <li>・チケット販売枚数 2011：約17万枚、2014：約10万枚、2017：約10万枚、2020：約6万枚（※）</li> <li>・経済波及効果 2014：23億2600万円、2017：35億3900万円、2020：23億1,400万円（※）</li> <li>・パブリシティ効果 2014：52億300万円、2017：50億4000万円、2020：50億9,500万円（※）</li> </ul> <p>（※）新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜トリエンナーレの開催	単位	目標	ヨコハマトリエンナーレ2020開催準備	ヨコハマトリエンナーレ2020開催	ヨコハマトリエンナーレ2023（仮称）開催準備	ヨコハマトリエンナーレ2023（仮称）開催準備	ヨコハマトリエンナーレ2023（仮称）開催	ヨコハマトリエンナーレ2026（仮称）開催準備	ヨコハマトリエンナーレ2026（仮称）開催準備
	実績	実績	開催準備	開催					
	単位	目標							
	実績	実績							
	単位	目標							
	実績	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展覧会テーマ・コンセプト発表（令和4年秋頃）</li> <li>・主な出展作家等発表（令和5年春頃）</li> <li>・全作家、展覧会詳細情報発表（平成5年夏頃）</li> <li>・作家調査・交渉、展示計画策定（通年）</li> <li>・会場調整、会場運営、作品輸送調整（通年）</li> <li>・各種PR・広報活動、地域連携調整（通年）</li> <li>・市民協働活動実施、次世代育成の推進（通年）</li> <li>・協賛・協力活動（通年）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	組織委員会負担金及び事務費	125,000	65,000	60,000	開催準備費用の増による組織委員会事業費の増
②					0	
③					0	
④					0	
細事業合計			125,000	65,000	60,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 晶子	小川 哲	木村 綾夏

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局 文化プログラム推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	4	款	1	項	3	目
事業名称	横浜芸術アクション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	327,956	100,000		10,000		217,956
補助事業 単独事業	220,000	100,000		10,000		110,000
令和3年度	472,800	150,000		5,000		317,800
増△減	△ 144,844	△ 50,000	0	5,000	0	△ 99,844

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	454,320	391,200	155,000
市債+一般財源	284,320	221,200	105,000
決算 事業費	404,126	257,678	142,087
市債+一般財源	219,126	161,598	77,302

令和5年度	令和6年度	令和7年度
60,000	470,000	300,000
60,000	320,000	215,000

事業概要	「文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」として、芸術フェスティバル（令和4年度は音楽フェスティバルである「横浜音祭り」）を開催し、横浜の魅力を国内外に発信します。 あわせて、次期ダンスフェスティバルの開催に向け、準備を進めます。								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ・アート・フェスティバル事業実施に係る基本協定書（平成24年4月2日）								
事業目的・効果 （必要性）	<p>1 音楽部門 フェスティバルの4つの方向性である「”横浜発”世界へ オリジナルなコンテンツ」、「横浜の”街”そのものが舞台」、「クリエイティブ・チルドレン」、「クリエイティブ・インクルージョン」を柱として、国籍・人種・世代・性別・障害等を超えて市民誰もが芸術（音楽）に触れることができる企画を実施するとともに、横浜らしい特色ある芸術・文化を世界へ発信し、街の賑わいを創出します。また各区や多様な事業者との連携を更に推進するとともに、次世代育成・市民参加プログラム等の充実により市民の参加機会を創出し、市域全域においてフェスティバルとの関わりを強化します。 実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を十分にを行い、大きく影響を受けるアーティスト・団体の活動の場を創出することで、文化芸術創造都市横浜から新型コロナウイルス感染症からの回復を図ります。</p> <p>2 ダンス部門 次期ダンスフェスティバルの開催に向け、準備を進めます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期4か年計画（成長戦略）事業の具体化 政策 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 施策（事業） 横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信</li> <li>・ダンスフェスティバル開催実績（開催年：総来場者数、経済波及効果） 平成24年：125万人、70.6億円 27年：371万人、53.6億円 30年：529万人、50.9億円 令和3年：-、-</li> <li>・音楽フェスティバル開催実績 平成25年：381万人、21.9億円 28年：623万人、35.3億円 令和元年度：296万人、43.3億円</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
来場者数（主催・共催）	単位	目標	-	20,000	1,100,000	750,000	-	1,100,000	750,000
	人	実績	728,786	27,986					
経済波及効果（主催・共催）	単位	目標	-	-	55.0	44.5	-	55.0	44.5
	億円	実績	43.3	-					
フェスティバル市民認知率	単位	目標	-	-	42.0	53.5	-	42.0	54.5
	%	実績	52.5	-					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度 音楽フェスティバル開催、次期ダンスフェスティバル準備、次世代育成事業等実施</li> <li>・令和2年度 音楽及びダンスの文化プログラムの実施、次期ダンス・音楽フェスティバル準備、次世代育成事業等実施</li> <li>・令和3年度 ダンスフェスティバル開催、次期音楽フェスティバル準備、次世代育成事業等実施</li> <li>・令和4年度 音楽フェスティバル開催、次期ダンスフェスティバル準備、次世代育成事業等実施</li> <li>・令和5年度 次期ダンス・音楽フェスティバル準備、次世代育成事業等実施</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 （事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	音楽・ダンス事業（横浜アーツフェスティバル実行委員会）	238,331	424,830	▲ 186,499
②	音楽・ダンス事業（18区連携）	7,000	7,563	▲ 563	区配希望の減
③	音楽・ダンス事業（団体支援）	76,000	36,000	40,000	みなとみらいホール事業増加に伴う増
④	事務費	6,625	4,407	2,218	会計年度任用職員従事時間の増
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	327,956	472,800	▲ 144,844	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野村 大樹	大友 純一	山田 卓広

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計 会計	4 款	1 項	3 目			
事業名称	日中韓都市間文化交流事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,000	0				8,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,000	0				8,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,263	11,273	8,000	8,000	8,000	8,000
	市債+一般財源	13,263	11,273	8,000	8,000	8,000	8,000
決算	事業費	7,962	9,641	2,177			
	市債+一般財源	7,962	9,641	2,177			

事業概要	「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて、中国泉州市と韓国光州広域市との交流を行い、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成の促進を図るとともに、横浜の魅力を発信することで横浜のプレゼンス向上を図ります。						
事業開始年度	平成27年度						
根拠法令・方針決裁等	東アジア文化都市 友好協力都市協定（平成26年11月18日締結）						

事業目的・効果 (必要性)	<p>平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されたことから、引き続き国による東アジア文化都市の取組状況を踏まえ都市間文化交流を進めます。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延の終息度合いを見定めつつ、オンライン等を活用しながら、3都市間の関係を途切らせることないよう、継続して交流を推進していきます。</p> <p>【効果】</p> <p>①泉州市・光州市交流事業 文化芸術を通じた交流の継続より友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市でのプレゼンスの向上に繋がります。</p> <p>②その他都市交流事業 東アジア文化都市ネットワーク強化を強化することにより幅広い交流機会創出・促進に繋がります。</p> <p>③創造界隈拠点による交流事業 行政以外の機関が主導として実施する文化交流により、連帯感の形成に繋がります。</p>						
根拠・データ等							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
招へい者数	単位	目標		0	0	20	20	25	25
	人	実績	23.0						
派遣者数	単位	目標		0	0	20	20	25	25
	人	実績	21.0						
交流事業数	単位	目標		5	6	7	7	7	7
	件	実績	4						

事業スケジュール	平成27年度 事業開始 平成28年度 3都市間の継続した交流事業の開始 平成29年度 東アジア文化都市サミットによる「京都宣言」採択 歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築開始
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	泉州市・光州広域市交流事業	6,460	6,460	0	
②	その他都市交流事業	540	540	0	
③	創造界隈拠点による交流事業	1,000	1,000	0	
④				0	
⑤				0	
細事業合計		8,000	8,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 菱沼 博道	係 高木 由紀
--------------------	----------	----------	---------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計 会計	4 款	1 項	3 目			
事業名称	文化プログラム推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,176	0				2,176
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,560	0				2,560
増△減	△ 384	0	0	0	0	△ 384

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,991	5,092	3,200	2,200	2,200	2,200
	市債+一般財源	6,991	5,092	3,200	2,200	2,200	2,200
決算	事業費	4,008	3,369	999			
	市債+一般財源	4,008	3,369	999			

事業概要	横浜ならではの文化プログラムの推進に向けて、文化プログラム推進課の円滑な事務運営を図ります。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	諸事務費として、職員の出張旅費、消耗品購入、自動車借上などの費用を計上します。 横浜の魅力発信やプレゼンス向上につなげるため、音楽フェスティバル開催等の事業に伴う諸事務の効率的な運営を図ります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年 文化プログラムの推進に係る事務運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	2,176	2,560	▲ 384	実施内容見直しによる減
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
細事業合計			2,176	2,560	▲ 384	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	菱沼 博道	高木 由紀



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4 目
事業名称	国内外からの誘客事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	62,055					62,055
補助事業 単独事業						0
令和3年度	94,675					94,675
増△減	△ 32,620	0	0	0	0	△ 32,620

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	119,465	119,465	238,930	189,797	189,797	379,594	161,700	161,700	323,400	90,000	90,000	180,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000	240,000
決算	133,943	133,943	267,886	185,128	185,128	370,256	115,376	115,376	230,752	90,000	90,000	180,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000	240,000

事業概要	新型コロナウイルス感染症からの回復期を見据えつつ、時宜をとらえた効果的なセールスやプロモーションを実施します。国内向けには教育旅行の誘致による宿泊促進やフィルムツーリズムの推進による回遊促進を図ります。海外向けには観光レップによる情報収集やネットワーキング、また、訪日市場の回復状況に応じた情報発信や現地商談会、OTAを活用したプロモーション等を実施し、将来的な市内への誘客につなげます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法							
事業目的・効果 (必要性)	市の将来人口推計によると2020年の市の生産年齢人口は約235万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減少が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。本事業は、国内外からの誘客を促進することにより、観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内生産年齢人口推計値：約235万人(2020年)→約162万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計</li> <li>市税収入推計値：8,441億円(2020年)→6,839億円(2065年(中位推計)) 出典：横浜市の長期財政推計</li> <li>訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標)</li> <li>訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標)</li> <li>日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標)</li> </ul> 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
本市 観光消費額	単位	目標	3,671億	3,784億	3,821億			
	円	実績	3,762億	1,050億				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成16年度：事業開始 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019™の訪日観光客向けのプロモーション強化 令和2～3年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小 令和4年度～：観光市場の回復状況を見据えた事業実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国内誘客		22,965		
②	海外誘客			66,910		新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小による減
③	クルーズ旅客等の市内回遊促進			4,800		プログラムオンライン化による減
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		62,055	94,675	▲ 32,620	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	鈴木 円花	係	松本 尚子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	観光・MICE情報発信事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	81,404					81,404
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	86,714					86,714
増△減	△ 5,310	0	0	0	0	△ 5,310

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	51,930	133,237	126,520
市債+一般財源	51,930	133,237	126,520
決算	51,930	128,631	115,644
市債+一般財源	51,930	128,631	115,644

令和5年度	令和6年度	令和7年度
90,000	90,000	90,000
90,000	90,000	90,000

事業概要	<p>公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」( (公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー (YCVB) が企画・運営) やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。          また、YCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開することで、官民一体となった観光・MICE施策を推進します。</p>								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン								
事業目的・効果 (必要性)	<p>公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」やSNSを活用した情報発信を行うことで、来訪意欲の喚起と来訪者の回遊促進につなげます。          観光・MICEによる来訪者の情報収集手段として、ウェブサイト・SNSが欠かせないものとなっており、横浜市の観光・MICE情報を集積、発信する「公式」ウェブサイトは、本市が積極的に支援する必要があります。          また、交流人口獲得に向けた都市間競争を勝ち抜くため、マーケティングによる科学的分析及びその結果を関連事業者と共有することにより、官民一体となって戦略的に観光・MICE施策を推進する必要があります。</p>								
根拠・データ等	公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」ユニークユーザー数								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」ユニークユーザー数	単位	目標	7,465,129	8,959,160	4,000,000	4,400,000	4,840,000	5,324,000	5,856,400
	UU	実績	8,144,691	3,912,256					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	インターネット等を活用した情報発信	49,939	48,349	1,590	ウェブサイト改修等による増
②	公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」システム管理	7,465	7,465	0		
③	観光・MICEマーケティング事業	24,000	30,900	▲ 6,900	データ分析トレーニングの終了による減	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
細事業合計			81,404	86,714	▲ 5,310	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	穴吹 恵理	捧 亜由美

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4
事業名称	受入環境整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	47,182					47,182
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	50,450					50,450
増△減	△ 3,268	0	0	0	0	△ 3,268

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	78,783	88,931	68,773
算 市債+一般財源	78,783	88,931	68,773
決 事業費	68,692	84,834	66,689
算 市債+一般財源	68,692	84,834	66,689

令和5年度	令和6年度	令和7年度
50,000	50,000	50,000
50,000	50,000	50,000

事業概要	市内3か所の観光案内所の運営や観光マップの制作、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法							
事業目的・効果 (必要性)	全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上につなげます。							
根拠・データ等	・来訪者アンケート調査(集客人員調査及び観光動態消費動向調査)による横浜市への訪問の満足度							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市への訪問 の満足度	単位	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	%	実績	97.9%	93.4%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光案内所運営	34,978	38,241	▲ 3,263
②	観光資料制作	3,478	3,483	▲ 5	
③	山下・関内地区歩行者案内地図更新	2,000	2,000	0	
④	ユニバーサルツーリズム	6,726	6,726	0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	47,182	50,450	▲ 3,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	鈴木 円花	松本 尚子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目	
事業名称	観光資源魅力アップ事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	69,200					69,200
補助事業 単独事業						0
令和3年度	85,801					85,801
増△減	△ 16,601	0	0	0	0	△ 16,601

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	49,613	70,657	90,000	90,000	90,000
算 市債+一般財源	0	49,613	70,657	90,000	90,000	90,000
決 事業費	0	46,438	63,482			
算 市債+一般財源	0	46,438	63,482			

事業概要	<p>観光地としての魅力向上に向けて、富裕層とリピーター獲得に向けたニーズ分析と資源開発を行い、高付加価値の観光につながる市内観光資源の充実・開発に取り組みます。</p> <p>また、社会的需要やトレンドに基づいて、回遊性や消費促進につながるコンテンツを造成し、将来のブランディングにつなげます。既存コンテンツについては、さらなる磨き上げを行い、回遊や消費を促すことを目的とした集客コンテンツを展開します。</p> <p>さらに、イベントと連携した市内周遊企画等により滞在時間の延長につなげ、市内宿泊を促進します。</p>							
事業開始年度	令和元年							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜への来訪者の多くが日帰り客であるため、回遊性を高め滞在時間を延ばし、市内宿泊者数の増加につなげるとともに市内消費の拡大を図る必要があります。観光地としての魅力を向上し観光消費額増につなげるためには、コンテンツの高付加価値化と収益力の向上に取り組むことが求められます。</p> <p>横浜で開催されているイベントの参加者に対しては、イベントへの来訪だけでなく、市内周遊を促進し滞在時間を伸ばし、市内消費につなげていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
観光消費額	単位	目標	3,671億	3,784億	3,821億			
	円	実績	3,762億	1,050億				
	単位	目標						
	泊	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：観光事業者向けワークショップを実施しコンテンツ開発 令和3年度：富裕層及びリピーター獲得に向けたニーズ分析・コンテンツ開発							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	富裕層とリピーター獲得に向けたニーズ分析と資源開発	36,200	47,390	▲ 11,190
②	回遊性向上、消費促進につながる着地型コンテンツの造成	29,000	13,063	15,937	事業拡充による増
③	イベントと連携した宿泊促進	4,000	7,200	▲ 3,200	連携予定数見直しによる減
④	観光MICE共創事業	0	18,148	▲ 18,148	事業終了による減
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	69,200	85,801	▲ 16,601	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	新田 佑衣

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4
事業名称	三溪園施設整備等支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	182,414			844		181,570
補助事業 単独事業						0
令和3年度	210,065			844		209,221
増△減	△ 27,651	0	0	0	0	△ 27,651

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	229,059	301,000	309,068
算 市債+一般財源	228,335	300,276	308,272
決 事業費	229,059	330,006	341,225
算 市債+一般財源	228,335	329,220	340,381

令和5年度	令和6年度	令和7年度
230,000	250,000	250,000
226,000	230,000	230,000

事業概要	10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援するとともに、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会の経営機能強化を図ります。
事業開始年度	昭和28年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

事業目的・効果 (必要性)	三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源です。 一方、重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須です。長期間に渡り多額の費用が必要であることから、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会（以下、「保勝会」）に対し、本市としても積極的に支援します。 また、保勝会に対する経営機能強化に取り組み、保勝会が大規模修繕等に必要自主財源を確実に確保できる組織に変革し、本市の貴重な和の観光資源として運営できるよう支援します。
根拠・データ等	<p>■重要文化財建造物 保存修理工事概要（総事業費：約17億円）</p> <p>第一期 事業費：約7.8億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿</p> <p>第二期 事業費：約5.8億円 工期：R6～R9 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅</p> <p>第三期 事業費：約3.1億円 工期：R10～R13 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等</p> <p>※上記はH29年文化庁提出時の計画。上記事業費には耐震診断費用は含むが、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。</p> <p>■来園者数推移（数値は1～12月）</p> <p>【全体】 H28:480,378人、H29:467,592人、H30:407,029人、R1:407,534人、R2:221,730人</p> <p>【うち外国人】 H28:38,028人、 H29:44,255人、 H30:46,180人、 R1:47,147人、 R2:8,986人</p>

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
来園者満足度	単位	目標	-	93	95	95	95	95
	%	実績	-	90				
事業収入	単位	目標	359,000	374,000	262,000	352,000	390,000	426,000
	千円	実績	286,468	174,292				
外国人来園者等 に向けた情報発 信の取組	単位	目標	-	-	10	20	20	20
	件	実績	-	4				

事業スケジュール	昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手 昭和33年度 復旧工事完了、公開 平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出（県、市、保勝会） 平成30年度 大規模修繕工事着手 令和2年度～ （公財）三溪園保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)	55,431	57,845	▲ 2,414
②	文化財等整備保全支援事業	16,929	27,000	▲ 10,071	光熱水費の移動による減
③	建造物・庭園小破修繕支援事業	4,042	39,000	▲ 34,958	工事内容の違いによる減
④	来園者支援事業	59,012	35,220	23,792	光熱水費の移動による増
⑤	観光MICE機能強化等事業	47,000	51,000	▲ 4,000	経営アドバイザー業務委託の減
⑥				0	
細事業合計		182,414	210,065	▲ 27,651	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	山口 智永

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4
事業名称	観光施設維持管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	108,681			66,392		42,289
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,252,621			7,430	0	1,245,191
増△減	△ 1,143,940	0	0	58,962	0	△ 1,202,902

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	47,710	101,368	193,023
市債+一般財源	39,780	93,434	186,664
決算	39,826	49,577	165,841
市債+一般財源	31,032	41,030	158,079

令和5年度	令和6年度	令和7年度
108,681	108,681	108,681
42,289	42,289	42,289

事業概要	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリニタワー等）の維持管理・運営を行います。							
事業開始年度	S51							
根拠法令・方針決裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	国内外からの誘客に取組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。							
根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移：平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人 横浜マリニタワー展望フロア入場者数推移：平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜人形の家 入館者数	単位	目標	70,000	70,000	30,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	53,101	29,498				
横浜マリニタワー 展望フロア入場者 数	単位	目標	-	-	-	320,000	320,000	320,000
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間開始（令和4年4月～）、修繕（通年） 横浜マリニタワー：次期運営期間開始（令和4年中を予定）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付契約更新（令和4年4月～）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光施設維持管理事業	108,681	1,252,621	▲ 1,143,940
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	108,681	1,252,621	▲ 1,143,940	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	關 佑也	菅野 理

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目	
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,503					1,503
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,768					1,768
増△減	△ 265	0	0	0	0	△ 265

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	2,763	2,763	2,210
市債+一般財源	2,763	2,763	2,210
決算 事業費	2,763	2,763	2,210
市債+一般財源	2,763	2,763	2,210

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,503	1,503	1,503
1,503	1,503	1,503

事業概要	ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	ヨコハマ・グッズ「横濱001」について様々な媒体や機会を活用して広報、発信の支援等を行うことにより、認知度やブランド価値向上につなげていきます。また、当該ブランドの認定商品のプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対する支援を行うことで、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヨコハマ・グッズショップの店舗数(令和3年8月現在8店舗)</li> <li>ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報露出件数	単位	目標	96	89	91	91	91	91
	回	実績	96	96				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横濱001育成支援事業補助金	1,503	1,768	▲ 265
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	1,503	1,768	▲ 265	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	穴吹 恵理	捧 亜由美

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	観光振興事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	51,626					51,626
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	49,408					49,408
増△減	2,218	0	0	0	0	2,218

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	24,792	24,888	31,408
市債+一般財源	24,792	24,888	31,408
決算 事業費	21,666	20,692	28,953
市債+一般財源	21,666	20,692	28,953

令和5年度	令和6年度	令和7年度
52,000	52,000	52,000
52,000	52,000	52,000

事業概要	<p>国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。また、様々なステークホルダーと課題やビジョンを共有し、官民が一体となって取り組んでいくため、本市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す「横浜市観光MICE戦略」の策定に取り組みます。さらに、観光・MICE施策を確実に経済活性化につなげるための観光推進体制づくりを進めます。</p>							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、横浜市中期4か年計画							
事業目的・効果(必要性)	<p>国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。また、本市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定により、様々なステークホルダーと課題やビジョンを共有しながら、官民一体となった観光・MICEの推進に繋がります。さらに、こうした観光・MICE施策を確実に推進するために、地域の関係者が主体的に参画する観光推進体制を構築し、DMOを中心とした観光地域づくりを進めることで、交流人口を増加し、経済波及効果を高めることを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市将来人口統計</li> <li>観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 戦略策定に向けた整理・検討、観光推進体制構築に向けた庁内調整、関連事業者調整</li> <li>令和4年4月から 戦略の調整・検討・策定、観光推進体制構築に向けた検討会・調整</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光動態消費動向調査		33,000	
②	観光MICE戦略・推進体制検討事業		15,000		一部新規による増
③	事務費		1,408		見直しによる減
④					
	細事業合計	51,626	49,408	2,218	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	鈴木 望

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	4	款	1	項	4
事業名称	市内観光復興支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	300,000	0					300,000
補助事業 単独事業							0
令和3年度	50,000						50,000
増△減	250,000	0	0	0	0	0	250,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	<p>コロナ禍で影響を受けた観光事業者を支援するために、平日や閑散期を中心とした宿泊クーポンや、体験予約時に利用できるアクティビティクーポン等を活用した観光キャンペーンにより、横浜への旅行需要を喚起します。さらに観光需要の平準化やコンテンツの磨き上げにつなげます。</p> <p>あわせて、コロナ禍の影響で文化芸術関連の公演・展示等への客足が伸び悩んでいる状況を改善するため、市内文化芸術関連イベントのチケット料金の一部をクーポン等により助成し、来場を促進します。</p>							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン							
事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルスの感染状況が安定しない中、観光業界では平日や閑散期を中心に厳しい状況が継続しており、引き続き回復に向けた観光需要喚起策が必要です。</p> <p>あわせて、コロナ禍の影響を受けて文化芸術関連の公演・展示等への客足が伸び悩んでいる状況を改善するため、市内文化芸術関連イベントのチケット料金の一部をクーポン等により助成し、来場を促進する必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市観光動態・消費動向調査、観光庁宿泊旅行統計調査、観光庁訪日外国人消費動向調査 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
販売宿泊 人泊数	単位	目標	—	—	5,000	80,000	—	—
	人泊	実績	—	—				
文化芸術・ア クティビティ 販売人数	単位	目標	—	—	3,000	20,000	—	—
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(1) 宿泊クーポンによる宿泊需要の喚起 4月から通年実施</p> <p>(2) 文化芸術・アクティビティクーポン等による来訪促進 4月から既存のコンテンツへのクーポン付与 7月頃から文化芸術イベント、新規コンテンツを随時追加しクーポン付与</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	宿泊クーポンによる宿泊需要の喚起		177,000	29,000	148,000
②	文化芸術・アクティビティクーポン等による来訪促進		63,000	21,000	42,000	事業拡充による増
③	プロモーション及びコンテンツ造成等		60,000	0	60,000	新規事業による増
④					0	
⑤					0	
	細事業合計		300,000	50,000	250,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	新田 佑衣

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	MICE誘致・開催支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	810,888	30,000		693,700		87,188
補助事業 単独事業						0
令和3年度	559,324	30,000		676,904		△ 147,580
増△減	251,564	0	0	16,796	0	234,768

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	213,948	265,603	340,957
市債+一般財源	△ 411,100	△ 359,445	△ 284,091
決算	216,145	265,258	467,101
市債+一般財源	△ 409,006	△ 363,001	△ 157,948

令和5年度	令和6年度	令和7年度
810,888	810,888	810,888
87,188	87,188	87,188

事業概要	MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図ります。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【MICE誘致・開催支援・受入環境整備】(開催支援・受入環境整備)安全・安心なMICE開催ができるよう、ハイブリッド形式に対応するためのオンライン経費や会場費等の開催経費の助成を行うとともに、アフターコンベンションの充実など現地参加を促し消費活動につながる取組の支援を強化することにより、市内経済活性化を図ります。また、横浜ならではの市内回遊ツアーや体験型コンテンツの造成を行うとともに、市内事業者のビジネス機会の創出につなげるため、セミナー開催等による市内MICE関連産業の育成や商談会などを実施します。(誘致)コロナ禍からの回復を見据え、WEB広告や専門誌出稿など情報発信を強化し、主催者から参加者までターゲットに対応したデジタルプロモーションを強化します。</p> <p>【MICE・観光集客等イベント支援】横浜の歴史と魅力を活かした大規模集客イベントに対し、開催に向けて支援することで、街の賑わいを創出します。あわせて、各イベントにおける感染症対策を支援します。</p> <p>【MICE施設管理運営】パシフィコ横浜国立大ホールのステンドグラス管理運営や、みなとみらい公共駐車場の財務状況モニタリングを行います。設備の管理運営及び財務状況の確認を継続的にを行い、MICE施設の機能及び質を良好に維持します。</p> <p>【政府系国際会議等誘致・開催支援】誘致のターゲットとなる政府系国際会議の情報収集等を行うことで、次期政府系国際会議の誘致・開催支援につなげます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議開催件数(国内都市別)【JNTO国際会議統計】            &lt;1位&gt;東京(23区):63件、&lt;2位&gt;京都市:26件、&lt;3位&gt;神戸市:23件、&lt;7位&gt;横浜市:9件</li> <li>国際会議参加者数(国内都市別)【JNTO国際会議統計】            &lt;1位&gt;京都市:29,716人、&lt;2位&gt;横浜市:19,882人、&lt;3位&gt;東京(23区):15,544人</li> </ul> ※いずれも令和2年実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際会議総参加者数	単位	目標	28	31	35	35	35	35
	万人	実績	30.4	2.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和54年度：(名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱制定) 昭和62年度：(横浜市コンベンション援助要綱制定) 平成3年度：(土地貸付開始) 平成6年度：(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置) 平成11年度：(横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	658,868	406,524	252,344
②	MICE・観光集客等イベント支援	148,900	148,900	0	
③	MICE施設管理運営	1,680	2,100	▲ 420	事業見直しに伴う減
④	政府系国際会議等誘致・開催支援	1,440	1,800	▲ 360	事業見直しに伴う減
⑤				0	
	細事業合計	810,888	559,324	251,564	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶 晃三	深澤 舞	相田 涼平

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	20街区MICE施設整備運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,297,903			135,770		3,162,133
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,298,103			76,801		3,221,302
増△減	△ 200	0	0	58,969	0	△ 59,169

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	10,000	2,251,900	3,313,637
	市債+一般財源	5,308	2,251,700	3,046,690
決算	事業費	562	2,237,854	3,393,980
	市債+一般財源	362	2,177,492	3,370,138

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,298,103	3,298,103	3,298,103
3,107,717	2,943,384	2,831,412

事業概要	新たなMICE施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、施設の維持管理及び運営を行います。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
事業目的・効果 (必要性)	MICEの市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央地区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをPFI事業により整備し、開業しました。 事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに新たな顧客開拓・市場創出へ取り組み、地域経済の更なる発展・賑わい創出へ貢献していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 36,906,828千円 &lt;PFI事業者への年間支払額（単位：千円）&gt; 元年度 767,830、2年度 1,733,690、3～6年度 1,837,103、7～11年度 1,880,591、12年度 1,958,350、13～16年度 1,743,179、17～21年度 1,744,575</li> <li>用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
MICE施設PFI運営 権対価収入	単位	目標	-	23,841	76,801	135,770	190,386	354,719	466,691
	千円	実績	-	23,841					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理</li> <li>平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表</li> <li>平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討</li> <li>平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手</li> <li>平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結</li> <li>平成28-31(令和元)年度 設計・建設</li> <li>令和2-21年度 施設維持管理・運営</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	財務モニタリング	800	1,000	▲ 200	事業費の見直しによる減
②	MICE施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
③	MICE施設維持管理	147,473	147,473	0	
④	MICE施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	
⑤				0	
細事業合計		3,297,903	3,298,103	▲ 200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	平原 雄	花見 七瀬

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目		
事業名称	減債基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	58,016			58,016		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	54,708			54,708		0
増△減	3,308	0	0	3,308	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	204,937	65,950	57,031
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	204,937	65,949	57,031
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
57,592	107,658	107,283
0	0	0

事業概要	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>パシフィコ横浜は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。</p> <p>平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。</p> <p>今年度も引き続き、パシフィコ横浜への貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。</p>								
根拠・データ等	<p>・減債基金積立金（単位：千円）</p> <p>&lt;実績及び今後見込み&gt;</p> <p>22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 107,658、7年度 107,283、8年度 899,431、9年度 893,509、10年度 886,641、11年度 880,337、12年度 874,111、13年度 867,842、14年度 861,468、15年度 855,182、16年度 852,756</p> <p>※ R元年度から市況に合わせた金利体系に見直し。R4年度以降は年利0.75%の金利</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
積立金	単位	目標	65,950	57,031	54,708	58,016	57,592	107,658	107,283
	千円	実績	65,950	57,031					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始</li> <li>平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった</li> <li>令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円）</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予</li> <li>令和16年度：返済終了</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	58,016	54,708	3,308
②				0	
③				0	
④				0	
細事業合計		58,016	54,708	3,308	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	平原 雄	花見 七瀬